

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,381,718,601
負債 (b)	170,945,759
基本金 (c)	808,669,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	195,432,708
合計 (a - b - c - d)	206,671,134

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	1,237,509,574
--------	---------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	37,416,000
1年以内返済予定リース債務	1,830,840
設備資金借入金	89,450,000
リース債務	4,882,240
合計 (b)	133,579,080

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,237,509,574
対応負債合計 (b)	133,579,080
対応基本金 (c)	808,669,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	195,432,708
合計 (a - b - c - d)	99,828,786

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率		合計額		
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率				③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率			
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)					a / (b/c)	建設時自己資金 (d)
駿東郡長泉町下土狩字西ノ窪459-1	2003	5,698.0200	32,975,565	110,395,160	601,993,873	1.239	250,000	1,067,143,555	5,698.020	1.335	22%	32,975,565	3.1%	22.0%	176,805,600
駿東郡長泉町下土狩字西ノ窪457-6	2012	119.0800	23,286,050	0	5,518,677	1.149	250,000	25,286,050	119.080	1.177	22%	23,286,050	92.1%	92.1%	5,982,339
駿東郡長泉町下土狩457-2	2008		273,000	0	272,999	1.122	350,000	273,000		1.122	22%	273,000	100.0%	100.0%	306,304
合計															183,094,243

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
601,993,873	30%	110,395,160	70,203,002	-	-	70,203,001
5,518,677	30%	0	1,655,603	-	-	1,655,603
272,999	30%	0	81,900	-	-	81,899
						71,940,503

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	100,339,390
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	183,094,243
大規模修繕に必要な費用	71,840,503
設備・車輛等の更新に必要な費用	100,339,390
合計	355,374,136

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	577,849,006	12	144,462,251

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	577,849,006	12	577,849,006

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	206,671,134		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	99,828,786		
再取得に必要な財産	0	677,677,792	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	577,849,006		
合計	-471,000,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-471,000,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-471,000,000